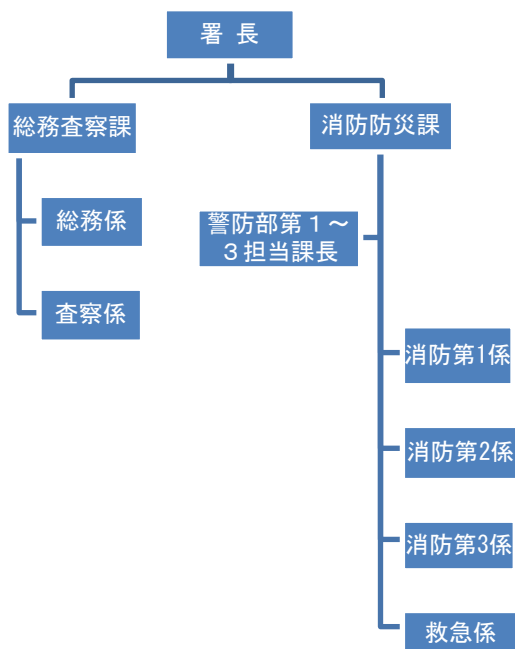


第1章 中央消防署の組織と概要

1 組織



2 管轄区域

中央区（水上消防署管轄区域を除く。）

3 署所の配置

① 所在地

・中央消防署本署

中央区小野柄通2丁目1番19号

敷地面積 2,466.95 m²

（待機宿舍と同一敷地）

延べ床面積 3,773.00 m²

（待機宿舍部分 5,753.27 m²を除く）

・中央消防署山手出張所

中央区下山手通7丁目1番13号

敷地面積 583.34 m²

延べ床面積 628.94 m²

・中央消防署栄町出張所

中央区栄町通7丁目1番6号

敷地面積 1,250.00 m²

延べ床面積 1,989.00 m²

② 職員数 2014年 4月1日現在

	中 央	警防課	計
本 署	7 5	3 7	1 1 2
山 手	2 4		2 4
栄 町	2 4		2 4
計	1 2 3	3 7	1 6 0

③ 沿革

1948年3月7日 自治体消防発足

（昭和23年）

1948年5月8日 生田消防署開設

（昭和23年）（明石町34）

1950年10月9日 葺合消防署開設

（昭和25年）（北本町通5丁目4）

1973年4月9日 生田消防署移転

（昭和48年）（中山手通2丁目75-4）

1992年12月7日 生田消防署栄町出張所開設

（平成4年）（栄町通7丁目1-6）

1995年1月17日 阪神・淡路大震災により生田消防

（平成7年）署及び葺合消防署が被災

1995年3月16日 葺合消防署（仮設）開設

（平成7年）（熊内町7丁目6-5）

1995年9月1日 生田消防署（仮設）開設

（平成7年）（下山手通7丁目1番13号）

2000年4月1日 生田消防署と葺合消防署を統合し、

（平成12年）中央消防署開設

（小野柄通2丁目1-19）

生田消防署（仮設）を中央消防署

山手出張所として開設

2011年3月23日 中央消防署山手出張所鉄筋コン

（平成23年）クリート造2階建に建替

（下山手通7丁目1-13）

2013年10月1日 特別高度救助隊及び本部特殊災害

（平成25年）隊が本部（警防課）直轄部隊として、

水上消防署から中央消防署へ配

置換え

4 消防部隊の配置（本部直轄部隊を含む）

① 本署

- ・中央消防署(14 台)
指揮車、化学消防車、大型化学消防車
50 メートル級はしご車、高所放水塔車
空気充填照明車、搬送用ポンプ車、救急車 2 台
査察広報車 2 台、司令車
- ・警防課
救助工作車、特殊災害対策車

② 栄町出張所(7 台)

- ・中央消防署
ポンプ車 2 台、泡原液搬送車、10 トン水槽車
津波大規模風水害対策車、救急車
- ・警防課
特殊災害対策車

③ 山手出張所(3 台)

- ポンプ車、化学消防車、救急車

5 事務概要

総務査察課

総務係

- ・消防署、総務査察課、消防防災課の庶務並びに署内の事務の連絡、調整及び改善
- ・文書及び公印の管守
- ・広報及び広聴
- ・事務処理用電子計算機の管理
- ・職員の人事、給与、教養及び服務
- ・職員の安全衛生管理
- ・職員の公務災害補償事務
- ・消防作業従事者等の災害補償事務
- ・経理
- ・庁舎管理
- ・職員の福利厚生
- ・安全運転管理者の職務
- ・交通事故の示談解決
- ・防火安全協会の指導
- ・他の係の所管に属しないこと

査察係

- ・防火管理者、防災管理者及び危険物取扱者等の教養指導
- ・自衛消防組織（事業所の自衛消防組織に限る。）の育成及び指導
- ・神戸市火災予防条例（昭和37年4月条例第6号）の施行（道路使用工事、断水減水、火災とまぎらわしい煙又は火災を発するおそれのある行為、煙火打上げ仕掛届及び指定洞道等の届出並びに催しに関するものを除く。）
- ・防火対象物の査察の実施
- ・防火対象物の違反処理の執行
- ・防火管理及び防災管理の指導及び規制
- ・消防用設備等の点検の指導及び規制
- ・建築許可の意見
- ・消防用設備等の指導及び規制
- ・防火対象物の使用開始検査
- ・建築物の仮使用承認の意見に係る調査
- ・消防危険物及び指定可燃物の指導及び規制
- ・石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）に基づく特定事業所の指導及び規制
- ・火薬類取締法（昭和25年法律第149号）、高压ガス保安法（昭和26年法律第204号）及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）
- ・火薬類、高压ガス、液化石油ガス、核燃料物質、核原料物質、放射性同位元素、毒物、劇物等に係る施設の火災の予防に係る指導及び消火活動の障害に係る調査
- ・神戸市危険物安全協会の指導
- ・前各号に掲げるもののほか、査察及び違反処理業務その他の防火対象物の安全性の確保

消防防災課

消防第1係、消防第2係、消防第3係

- ・災害の警戒及び防除並びにその計画及び訓練
- ・災害活動の指揮及び安全管理
- ・火災警報、火災注意報及び消防信号

- ・ 消防地理及び消防水利の調査並びに消防対象物の警防調査
- ・ 整備管理者の職務
- ・ 消防機械器具の保守管理
- ・ 消防用車両、機械器具、通信施設及び水防倉庫の運用
- ・ 関係法令に基づく応急措置の命令等
- ・ 救助業務の実施及び訓練
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 災害情報の収集及び記録
- ・ 被災証明
- ・ 消防対象物の査察の実施及び住宅の防火指導等
- ・ 神戸市火災予防条例の施行（道路使用工事、断水減水、火災とまぎらわしい煙又は火災を発生おそれのある行為、煙火打上げ仕掛届及び指定洞道等の届出並びに催しに関する。）
- ・ 消防団
- ・ 火災予防広報
- ・ 防災福祉コミュニティその他の地域の防災組織
- ・ 防災教育の支援
- ・ 自衛消防組織（事業所の自衛消防組織を除く。）の育成及び指導
- ・ 事業所の防災協力（総務査察課総務係の所管に属するものを除く。）
- ・ 前各号に掲げるもののほか、消防警備及び火災の予防業務の実施（総務査察課査察係の所管に属するものを除く。）

救急係

- ・ 救急業務の実施及び訓練
- ・ 救急統計及び救急報告
- ・ 管轄区域内における関係機関との連絡調整
- ・ 市民救急の普及啓発
- ・ 救急広報
- ・ 消防対象物の査察の実施（消防係の所管に属するものを除く。）
- ・ その他救急事務

第2章 災害に強い都市を目指して

1 自主防火体制の充実

一定数以上の人々を収容する又は一定規模以上の建物には、防火管理者や防災管理者を選任する必要があります。防火（災）管理者は、火災や地震等の大規模な災害が発生した場合に、被害を最小限度にとどめるため、有事の際の通報・初期消火・避難誘導などを定めたマニュアルを作成し、訓練などを行う役割があります。

また近年、雑居ビル火災の発生や東日本大震災による高層ビルでの人的・物的被害が発生したことを受け、防火（災）管理体制が強化されています。

雑居ビルや高層ビルは、オーナーが異なる店舗が多数入居している場合が多く、防火（災）管理者も複数となるため、個々の防火（災）管理者を指揮する統括防火（災）管理者の選任が義務化されました。中央消防署の管轄区域には上記対象物が多数あり、建物へ立ち入り、自主防火（災）管理体制が充実するよう徹底した指導を実施しています。

中央消防署管内の防火対象物の内訳（平成25年12月）

用途項	主な利用形態	対象数	用途項	主な利用形態	対象数
総数		6293	8項	図書館、博物館等	8
1項イ	劇場、映画館等	1	9項イ	公衆浴場等	0
1項ロ	公会堂、集会所	35	9項ロ	特殊公衆浴場	9
2項イ	キャバレー等	1	10項	車両の停車場等	17
2項ロ	遊技場等	14	11項	神社、寺院等	64
2項ハ	風俗店等	4	12項イ	工場、作業場等	93
2項ニ	カラオケボックス等	6	12項ロ	映画スタジオ等	1
3項イ	待合、料理店等	3	13項イ	駐車場等	90
3項ロ	飲食店	361	13項ロ	飛行機の格納庫等	0
4項	百貨店、マーケット等	133	14項	倉庫	51
5項イ	旅館、ホテル等	61	15項	事務所等	669
5項ロ	共同住宅等	1786	16項イ	複合用途(特定用途部分を含む)	1929
6項イ	病院、診療所等	41	16項ロ	複合用途(16項イを除く)	761
6項ロ	特別養護老人ホーム等	16	16の2項	地下街	6
6項ハ	老人デイサービスセンター等	27	16の3項	準地下街	1
6項ニ	幼稚園等	5	17項	重要文化財等	3
7項	各種学校等	69	18項	アーケード(延長50m以上)	28

2 査察の実施

査察とは、建物や危険物を製造・貯蔵などする施設に消防職員が立ち入り、消火器やスプリンクラー設備などの消防設備の設置状況や避難経路の管理状況、火気の使用状況などを検査するものです。

査察の結果、不備があれば相手方に改修を指示し、万が一火災や災害が発生した場合でも、被害が最小限になるように指導しています。

中央消防署の管轄区域は、神戸市の経済、行政、文化、観光の中心地であり、火災が発生した場合には、社会的影響が大きいいため、査察を通じ、市民、事業者及び来訪者の安全を確保し、安心を与えることにより、魅力ある神戸づくりを目指しています。

3 違反対象物の是正強化

神戸市では、平成 13 年 9 月に発生した新宿歌舞伎町雑居ビル火災以降、査察で発見した不備事項の改修を相手方に指導しても、改修の意思や改修の見込みがない場合は、速やかに、警告や法律に基づく処分である命令を行う違反処理を実施しています。

命令を受けた建物の入り口には、消防法に違反しており、火災が発生した際には人命に危険であることを記載した標識を掲示したり、神戸市のホームページに違反内容や建物名称などの情報を公表し、建物利用者が自らその危険性に関する情報を入手し、建物を利用する際の判断ができるようにしています。

また、平成 26 年 10 月 1 日からは、飲食店、物品販売店、病院などの不特定多数の方や一人で避難が困難な方が利用する建物において、スプリンクラー設備等の消防用設備が消防法で設置の義務があるのににかかわらず、設置されていないなどの重大な違反である場合は、命令による公表よりも早い時期に、建物名称等を神戸市のホームページ上に公表する違反対象物公表制度が開始されます。

中央消防署では、この新たな制度も運用しながら、消防法違反の撲滅を目指し、査察を行っています。

4 スプリンクラー設備の設置推進

火災の発生を感知し、自動的に効果的な消火を行うスプリンクラー設備の法令基準が改正されたのをご存じですか。平成 25 年に発生した長崎市のグループホーム火災を契機に基準が見直され、平成 27 年 4 月 1 日からは、避難が困難な人を入所させる社会福祉施設等については、面積にかかわらず全て設置することが義務付けられました。既存の社会福祉施設についても平成 30 年 3 月 31 日までに設置が義務づけられ、現在、中央消防署では、施設の実態調査を実施しています。新たに設備の設置が必要となった施設については、入居者が安心して生活できますように強力に指導していきます。

5 防火基準適合表示制度の推進

「マル適マーク」を覚えていますか？消防法令に加えて建築基準法令の順守状況を消防機関が確認し、適合しているものに対してマークを交付し、それを見やすい位置に表示することにより、建物利用者に安全情報を提供していたものです。

この制度は平成 15 年に廃止になりましたが、平成 24 年 5 月に発生した福山市のホテル火災を教訓にその必要性が再評価され、適合基準も強化し、平成 26 年 4 月から新たに運用開始となりました。

仕事や観光で神戸を訪れる方々が、安心して宿泊施設を選べるように、中央消防署では、ホテル・旅館の関係者に制度の運用を広報し、積極的な活用を呼び掛けています。

また、マル適マークの運用により、ホテル・旅館関係者の自発的な自主防災意識の向上につながると期待されています。



6 危険物行政の動き

(1) 危険物施設の現況

私達の生活に欠かすことのできないガソリン、灯油等の石油類をはじめとする化学物品には引火、発火の危険性があるものが多く、消防法では「危険物」と定められ、一定数量以上の「危険物」を製造、貯蔵、取り扱う場合は許可等が必要であり厳しく規制されています。

中央消防署管内で許可を受けた施設数は、100の貯蔵所、64の取扱所となっています。

中央消防署管内の許可施設の内訳（平成 25 年 12 月）

許可施設区分		施設数
総数		164
	貯蔵所	100
	屋内貯蔵所	17
	屋外タンク貯蔵所	1
	屋内タンク貯蔵所	50
	地下タンク貯蔵所	28
	屋外貯蔵所	4
	取扱所	64
	営業用給油取扱所	15
	自家用給油取扱所	2
	販売取扱所1種	5
	販売取扱所2種	2
	一般取扱所	40

(2) 危険物施設の安全確保

危険物施設に対しても、計画的に消防職員による立入検査を実施しています。平成 25 年度中は立入検査や調査の結果、判明した違反事項に対し警告書 3 件、命令書 1 件を交付し是正を完了しています。悪質な違反に対しては、告発等厳正な違反処理を実施していきます。

第3章 災害・救急に備えて

1 指揮体制と安全管理

あらゆる災害に対して組織的かつ効率的な部隊活動を実施するとともに、活動隊員の安全管理が実施できるように、神戸市では全ての消防署に指揮隊を配置しています。

中央消防署には課長級職員を指揮隊長とする統括指揮隊が配置されており、指揮及び安全管理体制の強化が図られています。

2 消防隊と救急隊の連携 ～尊い命を救うため～

救命率の向上を目指し、神戸市で全国に先駆けて消防隊と救急隊が同時出動する「特定救急出動」体制を平成 10 年 4 月にスタートしました。今や“P A 連携”として、全国多数の消防本部で運用されています。（P はポンプ隊、A は救急隊の意味）

消防隊が先に到着しても応急処置の実施が可能なよう、全てのポンプ車に救急隊員資格者を乗務させるとともに、A E D や救急資機材を積載しています。

さらに、高度化する救命処置に対応するための出動のほか、救急車が進入出来ない地域や救急隊の安全かつ確実な活動を支援するために消防隊が現場出動する「支援救急出動」は毎年増え続けています。

（平成 25 年）

特定救急出動	支援救急出動
220 件 (消防隊先着処置 77 件)	199 件

3 特殊災害への備え

中央消防署では、平成 25 年 10 月から本部直轄隊である特殊災害隊（ハズマツト KOBE）が配置されました。この部隊は、陽圧構造型分析室を有した専用車両に、ガス分析器、中性子線測定器及び生物剤検知器などを装備し神戸市内における特殊災害に備えています。

また、同時に中央消防署へ配置となった特別高

度救助隊と一体的運用を行ない、特殊災害発生時における人命救助活動の対応力向上を図っています。



4 風水害への備え

神戸市では過去に土砂災害による大きな被害や、台風等による河川の溢水等の被害が発生しています。

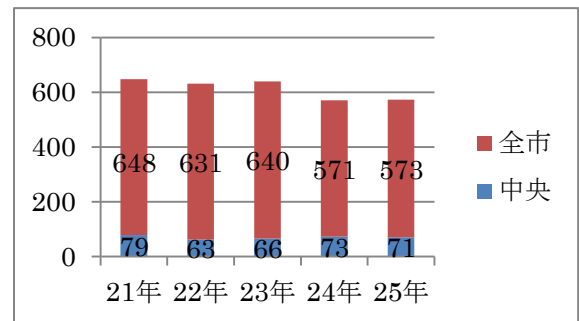
中央区には市街地の北側に六甲山がそびえており、がけ崩れや土石流等の土砂災害発生の危険が予想されているため、「土砂災害危険予想箇所図」（広報紙 KOBE 特別号）において被害予想が公表されています。また、中央区には大規模な洪水が予想される河川はありませんが、一部地域において浸水の危険（0.5m未満）が予想されており、「中央区洪水ハザードマップ」（広報紙 KOBE 特別号）による広報が実施されています。

これらの災害による被害を軽減するため、中央消防署では、土砂災害や浸水が予想される地域に対して実態調査の実施や避難計画の策定など警戒避難体制の強化に努めるとともに、オートダイヤルシステムや防災行政無線を活用した広報体制の整備を進めています。

5 火災の状況

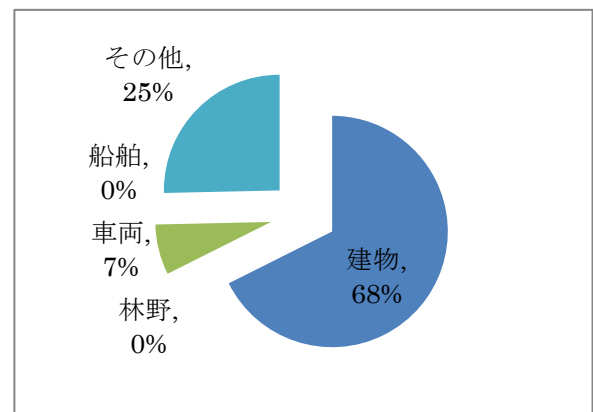
平成 25 年中に中央消防署管内では 71 件（神戸市全体で 573 件）の火災が発生しました。

全市及び中央区の過去 5 年間の火災件数の推移



平成 25 年中の火災種別を見ると、建物火災が 68%を占めています。

平成 25 年「中央」火災（71 件）の種別

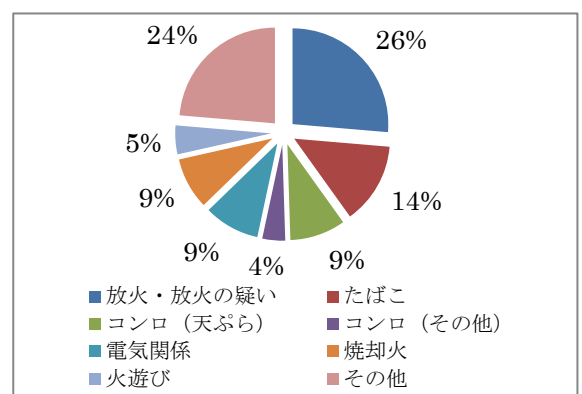


平成 25 年の「中央」火災種別（件数）				
建物	林野	車両	船舶	その他
48	0	5	0	18

平成 25 年中の出火原因の内訳は放火・放火の疑いがもっとも多く全体の 26%を占めています。

「未来の火災を消火する」を合言葉に、火災の原因を究明し、類似火災の未然防止に役立てています。

平成 25 年中の火災原因の内訳



住宅防火の推進を重点施策に据え、就寝中の火災による死傷者を減らすための「住宅用火災警報器」の設置や、天ぷら火災を防ぐための立ち消え過熱防止装置の普及促進に取り組んでいます。

火災による死者・負傷者の推移

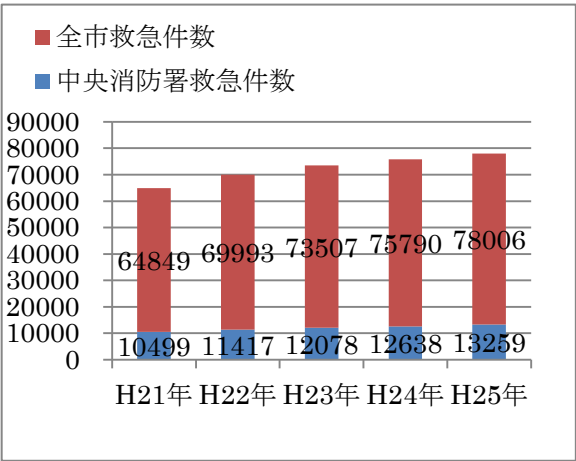
年	死者		負傷者	
	全市	中央	全市	中央
21 年	15	3	102	10
22 年	14	1	89	8
23 年	13	0	58	10
24 年	14	2	82	19
25 年	11	2	66	8

6 救急の状況

(1) 出動件数

平成 25 年中の中央消防署の救急出動件数は 13,259 件で前年比 5%増と全市に比べて高い増加率となっています。

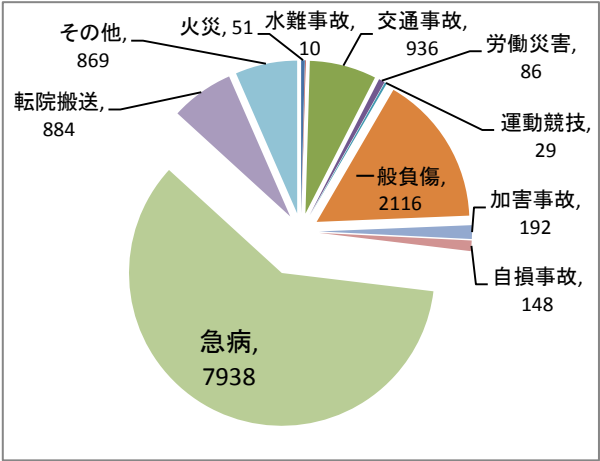
神戸市全体の救急出動件数は 78,006 件で前年比 3%増でした。



		H21	H22	H23	H24	H25
全市		64,849	69,993	73,507	75,790	78,006
4 隊合計		10,499	11,417	12,078	12,638	13,259
内 訳	中央	2,764	3,018	3,217	3,401	3,630
	中央第 2	2,739	2,974	3,164	3,378	3,592
	栄町	2,402	2,612	2,783	2,683	2,817
	山手	2,594	2,813	2,914	3,176	3,220

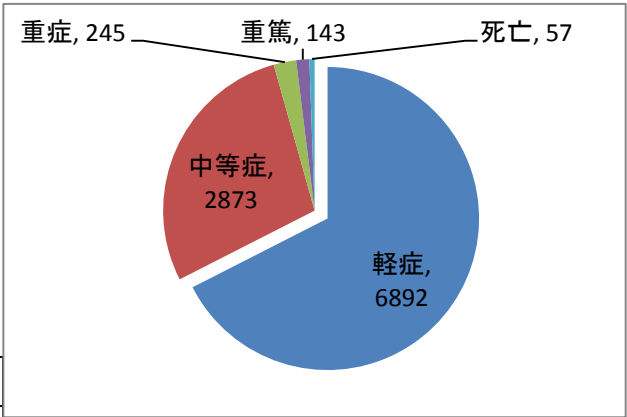
(2) 事故種別件数

事故種別ごとに出動件数をみると、急病が 7,938 件（60%）と最も多く、次いで一般負傷の 2,116 件（16%）、交通事故 936 件（7%）の順となっています。



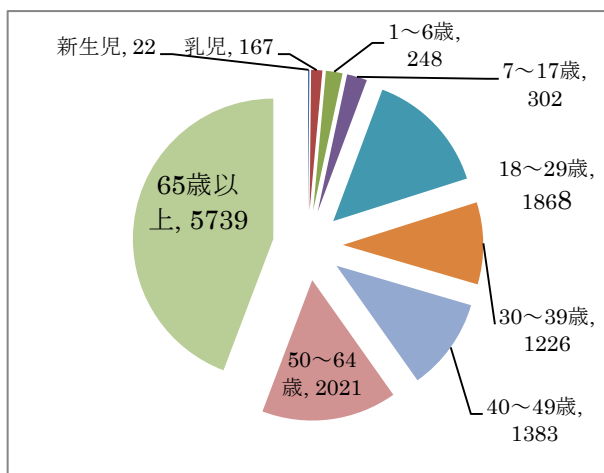
(3) 傷病程度別搬送人員

平成 25 年中の中央消防署救急隊が搬送した傷病者の総数は 10,210 人で、傷病程度別でみると軽症が 6,892 人（68%）、中等症 2,873 人（28%）、重症 245 人（2%）、重篤 143 人（1.4%）、死亡 57 人（0.5%）と、全体の 7 割を占めました。



年齢別搬送人員

(4) 平成 25 年中に救急隊が観察した傷病者は 12,976 人で、そのうち 65 歳以上の人は 5,739 人と半数近くを占めました。



7 その他の災害の状況

平成 25 年中の中央管内におけるその他の災害（火災以外の災害）の出動件数は、総数 882 件（その他災害 245 件、水災 2 件、その他 372 件、誤報 259 件、虚報 4 件）です。

そのうち 211 件で救助出動があり、「一人暮らしで連絡が取れない」、「玄関扉も施錠されており室内に入れない」、「室内で倒れているかもしれない」等の安否確認の要請が最も多くなっています。

その他の 372 件は、ベルが鳴動している等の警戒出動及び心肺停止等による救急隊支援に伴う消防隊の出動が大半を占めています。

過去 3 年間の中央管内出動件数において、平成 24 年は平成 23 年と比較して上記の出動による顕著な件数の増加が見られますが、平成 24、25 年に大きな変化はありません。ただし、神戸市全体の出動件数は年々増加傾向となっています。

年		H25	H24	H23
全市 総数		7666	7116	6465
中央管内 総数		882	881	745
内 訳	その他災害	245	249	215
	水災	2	7	7
	その他	372	371	300
	誤報	259	246	222
	虚報	4	8	1
救助出動あり		211	214	195

第 4 章 地域と共に築く安全な暮らし

1 消防団の活動

中央消防団は、平成 14 年 4 月 1 日に生田消防団と葦合消防団が統合し、1 本団・10 分団として発足しました。定数は 170 名であり、現在 15 名の女性消防団員が活動しています。平成 25 年度の災害出動件数は 162 回（延人数 396 名）、その他の活動件数は 622 回（延人数 2,962 名）となっています。その他の活動内容は「神戸まつり」や「こうべ海上花火大会」のイベント警備、「市民救命士講習の指導」等が主な内容となっています。



2 市民の皆さんとともに

(1) 防災福祉コミュニティ

防災福祉コミュニティは、阪神・淡路大震災を教訓として、小学校区を単位とし、地域の自治会や婦人会、老人クラブ、民生児童委員、青少年連絡協議会、PTA、消防団、地域の事業所などで結成された組織です。

災害発生時において地域の強い連携のもとに、市民が主体となり適切な防災活動及び福祉活動を展開できるよう、防災訓練、救急講習、講演会やパトロールなどの防災活動や福祉活動を行っています。

中央消防署管内では、自主防災組織である「防災福祉コミュニティ」が事業所主体で構成されている旧居留地防災福祉コミュニティを含めて、17 地区で結成されています。

No.	防災福祉コミュニティ
1	東川崎ふれあいのまちづくり協議会防災部会
2	籠池ふれあいのまちづくり協議会防災部会
3	雲中ふれあいのまちづくり協議会防災部会
4	旧居留地連絡協議会 防災・防犯委員会
5	北野ふれあいのまちづくり協議会防災部会
6	橘ふれあいのまちづくり協議会防災部会
7	中央ふきあい防災福祉コミュニティ
8	生田川地区防災福祉コミュニティ
9	下山手ふれあいのまちづくり協議会防災部会
10	春日野ふれあいのまちづくり協議会防災部会
11	小野柄ふれあいのまちづくり協議会防災部会
12	宮本ふれあいのまちづくり協議会防災部会
13	神戸諏訪山ふれあいのまちづくり協議会防災部会
14	若菜ふれあいのまちづくり協議会防災部会
15	二宮ふれあいのまちづくり協議会防災部会
16	山の手ふれあいのまちづくり協議会防災部会
17	脇の浜ふれあいのまちづくり協議会防災事業部



(2) はちどりネット・防災協力事業所

事業所の方々が災害発生時に“地域のためにできること”(協力内容)を事前に消防署に登録していただく制度です。

中央消防署管内では、平成26年3月現在、39の団体がはちどりネット(防災協力事業所)に登録されています。

(3) グリーンパトロール

緑の山を守るため自主的な登山活動のかたわら、登山者に対し火の使用、木の愛護、山のマナー等を指導し、正しい知識を市民に広く知らせる活動をしています。

また3月には、消防職員、消防団員、防災福祉コミュニティの方々と連携して、山火事防止啓発活動を行っています。

中央区では神戸市長から24名が委嘱(任期2年)されています。

(4) 婦人防災安全委員

災害に対する自主的な防災意識の高揚と、家庭における防災安全体制づくりを目的に発足しました。委員の方は地域の防災リーダーとして活動しています。

中央区では消防局長から45名が委嘱(2年)されています。

3 住宅防火の推進

住宅火災による死者の発生を防止するためには、火災を早く発見し、早く消火することが大切です。

中央消防署では、住宅防火対策を推進するため、住宅用火災警報器、住宅用消火器、防災性能を有する布団や衣類など住宅向け防災機器等の普及促進を図るため、訓練や研修で紹介しています。

4 急病やケガに備えて

(1) 市民救命士の養成

神戸市では応急手当の基本的な知識や技術を身につける市民救命士の養成を実施しており、受講者には修了証を交付しています。

市民救命士の養成については、民間救急講習団体(FAST:First Aide Support Team)に活躍頂いています。FASTは一定の要件を満たした事業所等であり、消防職員の立会いなしに講習を実施し、修了証を発行することができます。

平成26年4月現在、中央消防署に登録されているFASTは16団体あり、平成25年度には、141

回の市民救命士講習会を実施し延 3,558 人の市民救命士を養成しました。

(2) まちかど救急ステーション

街中などにおいて不慮の事故や急病により呼吸や脈が停止するような重篤な場面に遭遇した場合には、AED を用いて除細動（電気ショック）を行うことが大切です。まちかど救急ステーションとは一人でも多くの命を救えるように、AED を貸し出せる体制が整っている施設のことで、その施設には標章が交付されています。

中央消防署管内では、平成 26 年 4 月 1 日現在で、192 か所のまちかど救急ステーションが登録されています。

(3) 家庭での日常的な事故等への備え

～安心カード・安心シート～

『安心カード』とは、「氏名」や「救護のために必要な情報」を記入したカードです。常時携帯することで、外出時の急な病気やケガの時に活用するものです。

『安心シート』とは、ご家庭に駆けつけた救急隊や搬送医療機関に対して傷病者の持病や緊急連絡先などを伝える情報ツールです。いずれもひとり暮らしの高齢者をはじめ、必要とされる方ならどなたでもご利用になれます。

(4) 救急車の適正利用

救急車は限りある資源です。

緊急性のない傷病者の搬送を担う患者搬送事業者を育成するとともに、医療機関や高齢者施設などの福祉施設と連携を強化し、適正な救急車の利用についての啓発を推進していきます。

また、毎年 9 月の救急医療週間にあわせて元町商店街で中央救急フェアを実施し、救急車の適正利用等を広報しています。

上を図るため、小・中学校に対して防災教育の支援を行っています。

神戸市立中央小学校では 5 年生を対象に消防職員による震災講話を通じて子供達へ命の大切さを伝えました。また、神戸市立湊翔楠中学校では東川崎防災福祉コミュニティと連携し、防災活動に興味のある生徒を防災ジュニアチーム隊員として任命し、毎月 1 回各種防災訓練を実施しています。平成 8 年の発足から平成 25 年度までに延べ 387 名の生徒を育成しました。今年度も 22 名の生徒を任命しています。

中央消防署では、有事の際に、適切な防災活動が行える防災福祉コミュニティを目指して、防災福祉コミュニティと中学校のコラボレーションの取り組みを進めています。



5 防災教育の支援

子どもに震災教訓や命の大切さを伝え、また、学校・家庭・地域が一体となって地域防災力の向